

## 2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月24日

上場会社名 ジェイレックス・コーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2995 URL <https://www.j-rex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 政保 TEL 03 (3345) 6012  
 中間発行情報提出予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 ー  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月1日）

#### （1）経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	13,034	59.7	3,026	144.2	3,077	122.6	1,916	112.4
2025年6月期中間期	8,161	△19.9	1,239	△37.2	1,382	△34.2	902	△31.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	596.45	—
2025年6月期中間期	280.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	36,659	14,455	39.4
2025年6月期	33,620	12,662	37.7

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 14,455百万円 2025年6月期 12,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	38.50	38.50
2026年6月期	0.00	—	—
2026年6月期（予想）	—	39.00	39.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,733	1.1	2,003	2.8	2,091	0.3	1,333	1.2	414.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	3,490,500 株	2025年6月期	3,490,500 株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	277,500 株	2025年6月期	277,500 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	3,213,000 株	2025年6月期中間期	3,213,000 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）2ページ「1.経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策や中国経済の減速、地政学リスク等に伴う為替レートの影響、物価高・賃金上昇・金利上昇の継続など、外部環境の不透明感が続いておりますが、雇用・所得環境の改善等により個人消費は全体として底堅く、国内の消費市場は緩やかな回復基調で推移しております。

当社が属する不動産業界においては、引き続き国内外からの投資需要が高水準を保っております。不動産サービスの米ジョーンズラングラサール (JLL) がまとめた2025年1～6月の日本市場における不動産投資額は、前年同期比22%増の3兆1,932億円となり、世界の都市別でも東京が首位となりました。引き続き日本の不動産に投資資金が集まっております。

このような事業環境の中、当社はオリジナルマンションブランドである「レオーネ」シリーズの販売が好調に推移しております。当中間会計期間の売上高は13,034,337千円 (前年同期比59.7%増加)、営業利益は3,026,737千円 (同144.2%増加)、経常利益は3,077,105千円 (同122.6%増加)、中間純利益は1,916,391千円 (同112.4%増加) となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### ① 不動産開発事業

不動産開発事業は、自社開発物件の開発・企画・販売の拡大に努めた結果、売上高12,021,466千円 (前年同期比62.6%増加)、セグメント利益3,395,685千円 (同151.3%増加) となりました。

#### ② 不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業は、収益物件の取得等により、売上高1,012,870千円 (前年同期比31.7%増加)、セグメント利益601,191千円 (同70.9%増加) となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は34,809,598千円となり、前事業年度末に比べ3,072,036千円増加しました。主な変動要因は、販売用不動産の増加7,243,605千円、現金及び預金の増加2,159,288千円、仕掛販売用不動産の減少6,234,709千円等であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,849,462千円となり、前事業年度末と比べ33,435千円減少しました。主な変動要因は、長期性預金の減少153,023千円、繰延税金資産の増加115,381千円等であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は10,939,655千円となり、前事業年度末と比べ2,261,222千円減少しました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少3,151,407千円、未払法人税等の増加760,794千円、短期借入金の増加63,686千円等であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は11,263,739千円となり、前事業年度末と比べ3,507,131千円増加しました。主な変動要因は、長期借入金の増加3,501,263千円等であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は14,455,666千円となり、前事業年度末に比べ1,792,690千円増加しました。その変動要因は、中間純利益1,916,391千円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少123,700千円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は4,935,588千円 (前事業年度末比1,972,643千円増加) となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,723,376千円 (前年同期は3,042,504千円の使用) となりました。主な増加要因は税引前中間純利益3,077,105千円、主な減少要因は棚卸資産の増加額1,008,926千円、法人税等の支払額538,286千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,574千円 (前年同期は388,075千円の獲得) となりました。主な減少要因は有定期預金の預入による支出277,400千円、主な増加要因は定期預金の払戻による収入244,000千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は289,841千円 (前年同期は3,292,125千円の獲得) となりました。主な増加要因は

長期借入れによる収入5,225,000千円、短期借入金の純増加額63,686千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出4,875,143千円、配当金の支払額123,700千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2025年8月26日に公表した「2025年6月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,727	6,144,016
売掛金	53,533	47,235
販売用不動産	1,606,513	8,850,118
仕掛販売用不動産	25,587,972	19,353,262
前渡金	372,496	350,650
前払費用	40,075	27,981
その他	92,242	36,332
流動資産合計	31,737,562	34,809,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	80,418	78,104
土地	119,676	119,676
その他(純額)	1,952	1,365
有形固定資産合計	202,048	199,145
無形固定資産		
ソフトウェア	385	319
無形固定資産合計	385	319
投資その他の資産		
関係会社株式	175,000	175,000
繰延税金資産	1,124,824	1,240,205
長期性預金	211,523	58,500
その他	169,117	176,292
投資その他の資産合計	1,680,465	1,649,997
固定資産合計	1,882,898	1,849,462
資産合計	33,620,461	36,659,061

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,147	25,684
短期借入金	6,411,746	6,475,432
1年内返済予定の長期借入金	5,214,382	2,062,975
未払法人税等	563,667	1,324,461
未払消費税等	—	32,056
預り金	746,425	746,370
賞与引当金	27,273	—
その他	210,236	272,675
流動負債合計	13,200,878	10,939,655
固定負債		
長期借入金	7,485,361	10,986,624
退職給付引当金	2,097	2,262
役員退職慰労引当金	82,053	84,278
預り敷金保証金	187,096	190,574
固定負債合計	7,756,607	11,263,739
負債合計	20,957,485	22,203,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,880	895,880
利益剰余金		
利益準備金	94,571	106,941
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,140,677	13,920,998
利益剰余金合計	12,235,248	14,027,939
自己株式	△468,153	△468,153
株主資本合計	12,662,975	14,455,666
純資産合計	12,662,975	14,455,666
負債純資産合計	33,620,461	36,659,061

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,161,427	13,034,337
売上原価	5,948,913	8,585,050
売上総利益	2,212,514	4,449,287
販売費及び一般管理費	973,084	1,422,550
営業利益	1,239,429	3,026,737
営業外収益		
受取利息	617	1,698
受取配当金	53	53
還付消費税等	233,370	326,033
保険解約返戻金	121,746	—
その他	39,729	610
営業外収益合計	395,516	328,395
営業外費用		
支払利息	194,652	193,183
支払手数料	57,718	84,844
営業外費用合計	252,371	278,027
経常利益	1,382,575	3,077,105
特別利益		
固定資産売却益	254	—
特別利益合計	254	—
特別損失		
固定資産売却損	341	—
特別損失合計	341	—
税引前中間純利益	1,382,488	3,077,105
法人税、住民税及び事業税	418,717	1,276,094
法人税等調整額	61,304	△115,381
法人税等合計	480,022	1,160,713
中間純利益	902,466	1,916,391

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,382,488	3,077,105
減価償却費	3,854	2,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,556	△27,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	290	165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,690	2,225
受取利息及び受取配当金	△670	△1,751
保険解約返戻金	△121,746	—
固定資産売却損益 (△は益)	87	—
支払利息	194,652	193,183
支払手数料	57,718	84,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,504	6,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,737,798	△1,008,926
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,166,613	21,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,763	△1,462
その他	△176,358	97,042
小計	△2,606,703	2,446,264
利息及び配当金の受取額	670	1,529
利息の支払額	△198,724	△186,131
保険解約返戻金の受取額	121,746	—
法人税等の支払額	△359,493	△538,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,042,504	1,723,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	422,010	244,000
定期預金の預入による支出	△50,004	△277,400
その他	16,069	△7,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,075	△40,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,963,996	63,686
長期借入れによる収入	3,300,000	5,225,000
長期借入金の返済による支出	△1,951,870	△4,875,143
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	—	△123,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,292,125	289,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,696	1,972,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,897	2,962,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,205,594	4,935,588

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、不動産開発及び不動産関連サービスに関するセグメントによって構成されており、「不動産開発事業」と「不動産関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります。

セグメント区分	属するサービスの内容
不動産開発事業	都市型賃貸マンション及びファミリーマンションの企画開発
不動産関連サービス事業	賃貸管理、建物管理、トランクルーム等のスペース賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、中間損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	不動産開発 事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,392,300	216,149	7,608,449	—	7,608,449
その他の収益(注3)	—	552,978	552,978	—	552,978
外部顧客への売上高	7,392,300	769,127	8,161,427	—	8,161,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,392,300	769,127	8,161,427	—	8,161,427
セグメント利益	1,351,056	351,735	1,702,791	△463,361	1,239,429
セグメント資産	30,606,108	235,593	30,841,701	4,429,574	35,271,276
その他の項目					
減価償却費	259	1,410	1,669	2,184	3,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△463,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,429,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,184千円は、管理部門の資産に係るものであります。

(注2) セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。

当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間財務諸表 計上額 (注2)
	不動産開発 事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,021,466	220,483	12,241,950	—	12,241,950
その他の収益 (注3)	—	792,387	792,387	—	792,387
外部顧客への売上高	12,021,466	1,012,870	13,034,337	—	13,034,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,021,466	1,012,870	13,034,337	—	13,034,337
セグメント利益	3,395,685	601,191	3,996,876	△970,139	3,026,737
セグメント資産	28,658,441	121,891	28,780,332	7,878,729	36,659,061
その他の項目					
減価償却費	259	1,375	1,634	1,333	2,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	111	111

(注1) 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△970,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,878,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (現金及び預金等) 及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,333千円は、管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111千円は、管理部門の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の収益は、「リース会計に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入等であります。